入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年2月24日
支出負担行為担当官
埼玉労働局総務部長　坪田　一雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
平成23年度ハローワークシステム用消耗品（リコー製品）の購入（単価契約）
使用見込数量については入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　発注後15開庁日まで。
⑸　納入場所　埼玉労働局、各公共職業安定所及びその関連施設
⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域で「物品の販売」のＡ、Ｂ及びＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス体制が整備されている者であること。
⑸　本公告に示した物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に十分に納入することができる者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　労働保険に加入し、かつ、保険料の未納がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―6016 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　埼玉労働局総務部総務課会計第４係　斉藤　篤志　電話048―600―6200
⑵　入札説明書の交付方法　平成23年２月24日から４月14日まで上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年４月18日14時45分
⑷　開札の日時及び場所　平成23年４月18日15時00分　埼玉労働局15階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuo Tsubota, Director of General Coordination Department, Saitama Labor Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridge
⑷　Delivery period : In fifteen business days, after order
⑸　Delivery place : Saitama Labor Bureau and its branch offices
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have a Grade "A", "B" and "C" on Kanto・Koushinetu Area during fiscal year 2010／2011／2012 in "selling, etc." for participating in tenders by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is single qualification for every ministry and agency, ④prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products, ⑤prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer, ⑥meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order, ⑦not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, ⑧take out Labor insurance and no unpaid of the premium.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 AM. 15 April 2011
⑻　Contact point for the notice : Atsushi Saitou, Fourth Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Saitama Labor Bureau, 11―2 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-City, Saitama Prefecture 330―6016 Japan, TEL 048―600―6200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年2月24日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　松本　政美
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発機械第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
ＣＣＴＶカメラ管理システム外改修　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成24年３月23日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。